政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 寺田千代乃：アートコーポレーション株式会社代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	当社の基幹事業である引越サービスの需要を見ると、消費税増税後、６月～９月の間は、それまでの前年比１０％強の伸びから、３％程度の伸びに落ち込んでいた。しかしながら、１０月の受注動向をみると、現在のところ再び１０％を超える伸びを見せており、消費増税の反動減から戻りつつある気配を見せている。今後の動向を注視する必要はあるが、ひとまず消費増税のマイナス影響から脱しつつあるのではと考えている。また、関西の経済団体の景気アンケートでも、景気動向は消費税の反動減から回復しつつあり、先行き１０～１２月もさらなる改善を予想している。
1-2	今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	－	需要面では、引越に大きな影響を及ぼす住宅業界の動向を見ると、着工件数は、前年比でマイナスが続いており、今後半年～１年後の竣工件数のマイナスは間違いない。その結果、将来的な需要の下押し圧力となるだけではなく、裾野が広い住宅業界だけに、家電、家具等の需要減少への影響も大きくでる事が危惧される。また、供給面では、従来からの人材確保難に加え、ここのところの急激な円安が、燃料・資材等の原材料価格の上昇圧力を強めないか心配している。関西経済連合会のアンケート結果では、ここのところの急激な円安について、６割程度の企業が現在の為替水準が限界と回答しており、今後注視が必要だと考える。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	－	財政健全化のために、最も歳出の多い社会保障給付の徹底した効率化・重点化が必要だと思う。その上で、全ての世代が幅広く負担を分かち合うため、まずは消費税の税率を予定どおり１０％まで確実に引き上げることが必要だと考える。また、このような負担を国民に負わせるだけではなく、政治も含めて国全体で歳出削減に取り組む姿勢を見せる意味では、金額的な効果は限定的かもしれないが、国・地方両方の議員定数を削減して見せる事が有効ではないかと考える。

政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 寺田千代乃：アートコーポレーション株式会社代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
３－１	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	－	現在の配偶者税制、社会保障制度、配偶者手当等は、女性の就労に制限的である事は間違いない。女性の働き方に中立的な社会制度の実現のためには、少子化、共働き世帯の増加、高齢化等の経済社会の変化や女性の就労の自己抑制という現在の仕組みの持つ弊害を検証し、総合的に解決していく必要がある。その際に、制度変更（特に社会保障制度の変更）は、企業、とりわけ、臨時職員・パートの比率の高い企業にとっては、事務負担等で非常に大きな影響が出る恐れがある。このあたりを十分配慮して制度変更を行ってほしい。
３－２	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	議論にあたっては、「社会」「企業」「本人・家族」等の様々な課題を整理する必要があり、一朝一夕に解決するものではない。いずれにしても、社会参加する女性の母数を増やす事が第一である。そのためには、例えば30％の管理職比率等の目標設定は大切だが、トップを目指す女性だけを対象にするのではなく、「全ての女性が多様な働き方のできる社会創り」というキーワードの下で、社会、企業、個人の意識や制度改革を促進するための施策を検討いただきたい。また、企業では、個々の企業の実情を踏まえて、まずは女性のライフタイムサイクルに応じた、多様な働き方を可能とする人事・給与・福利厚生制度を整備していく事が大切だと考える。